

# DXによる事業拡大に向けた取組み

浜口 雅春

現在、国内外でデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みが注目されている。DXは各所でさまざまな形で紹介されているが、国内では経済産業省が2018年12月にまとめたDX推進ガイドラインで、次のように定義されている。

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」。

この定義によると、DXとは、データやデジタル技術の活用による、競争上の優位性を確立する活動であり、ビジネスモデルの変革を前提とする。また業務そのもの、組織、プロセス、企業文化・風土の変革を求めている。

本稿ではDXによる事業拡大に向けたOKIの取組みの概要を紹介する。



図1 デジタル化の進展とDX

OKIは経済産業省より、Society5.0時代に向けて新たな成長を実現する「DX-Ready」な企業として2021年7月にDX認定事業者の認定を受けた。「中期経営計画2022」に基づく独自のイノベーション活動、自社工場のスマート化など、グループを挙げたデジタル変革及びその情報発信の取組みが評価された。図2に「DX認定事業者」の認定取得を示す。DX認定事業としてのOKIの取組み概要をあわせて示している。

## DXの推進

図1にOKIがイメージするデジタル化の進展とDXの関係を示す。データのデジタル化によるデジタイゼーションをベースに、業務プロセスのデジタル化からビジネスモデルの変革を目指すデジタルイノベーションへ発展させる。これらの変革が広く社会実装へ進展することを目指す活動がDXとなる。デジタル化進展の背景として、ビジネスモデルの多様化、モノ消費からコト消費への変化、各種インフラの老朽化と人手不足への対応などがあり、DXを実現するデジタル技術として、IoT、AI、クラウド、5G・ローカル5Gなどの展開を想定している。

OKIは2022年度のDX領域売上を2019年度の2倍にすることと、2023年度以降のDXによる事業拡大の土台作りを目標に掲げ、DXを推進している。活動の中で拡大している共創パートナー・AIエッジパートナー・オープンイノベーションパートナーと、エッジ領域でのOKIの特徴をもつDXソリューションにより、DXの社会実装とビジネス拡大を進めている。これをDXエコシステムと位置づけて事業拡大を推進している。2021年9月時点では、共創パートナー85社、AIエッジパートナー95社となっている。



図2 「DX認定事業者」の認定取得

## DX領域

図3にソリューションシステム事業が取り組んでいるDX領域を示す。パブリックソリューション、エンタープライズソリューション、プラットフォームの3領域に整理して活動を進めている。その中で特に注力領域として、交通、防災、建設／インフラ、海洋、金融・流通、製造を掲げて競争優位の確立

を目指している。DX領域は新市場参入や新ソリューション創出により、今後更に拡大が進む計画である。



図3 ソリューションシステム事業本部のDX取組み領域

## DX推進マネジメント

事業本部内にDX拡大TF(タスクフォース)を立上げ、DX推進活動のマネジメントを進めるとともに、社内の他部門(総合営業本部、イノベーション推進センター)との情報共有、活動連携を図っている。図4にDX推進のマネジメントを示す。

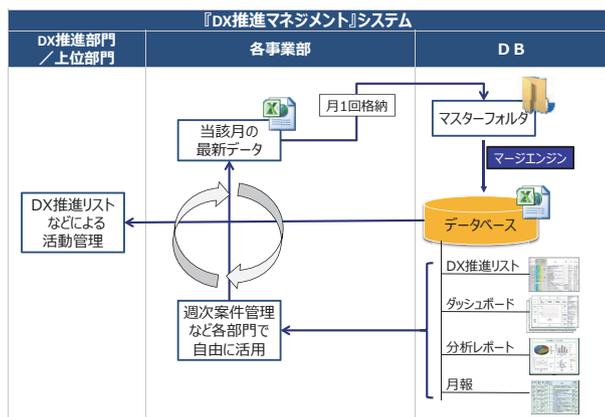


図4 DX推進のマネジメント

DX推進のためのマネジメントは、活動情報管理のための共通フォーマットとして「ダッシュボード」というExcelファイルを規定し、各事業部がダッシュボードにより作成・更新したデータをデータベースで管理する方法を試行している。共通フォーマットによるデータベース構築により活動状況を柔軟に解析できる。またデータベースの一元管理により、部門間での情報共有の容易性が向上し、部門連携による新たなソリューションの創出に繋がっている。またこのマネジメントを通して、各部門の業務改革、風土変革につなげることを期待している。

\*1) VICSは、一般財団法人道路交通情報通信システムセンターの登録商標です。

DXはデジタルイノベーションとほぼ同義であり、DX拡大の取組みはデジタル技術を利用したイノベーションへの取組みと考えている。本マネジメントでも、2017年から全社で取り組んでいるイノベーション・マネジメントシステム(IMS)とリンクしたプロセス管理を採用している。

## 今後の取組み

DXによる事業拡大に向けた取組みを紹介してきたが、特にポイントとして、「イノベーション活動」、「共創パートナー連携」、「DX領域拡大」が挙げられる。デジタル技術活用による競争上の優位、ビジネスモデルの変革などの対外的な強化と、業務プロセス/組織/企業文化・風土の変革による自社内強化の両輪を進める計画である。

またDX事業拡大のための情報発信も積極的に取り組み、DX導入事例・共創事例の紹介、オンラインプロモーションなどに注力していく。図5に2021年12月に開催予定のコンテスト概要を示す。OKIのAIエッジコンピューター「AE2100」により、さまざまな業種で社会課題を解決するアイデアや技術を競うイベントであり、DXによる事業拡大に向けた取組みのひとつである。

社会の大大夫をつくっていく。

**AIエッジ・カンファレンス & ソリューションコンテスト 2021**

汎用的に使える AI 推論エンジンを搭載  
AIエッジコンピューター AE2100

前回入賞された3社のみさま

競合ひしめく中、10社が予選を勝ち抜き

本選 2021年 12月15日(水) 本選の様子はYouTubeライブ配信予定

図5 AIエッジ・カンファレンス & ソリューションコンテスト

## ● 筆者紹介

浜口雅春: Masaharu Hamaguchi. ソリューションシステム事業本部 DX事業推進センター